

株 主 各 位

東京都港区三田三丁目2番6号
共 栄 タ ン カ ー 株 式 會 社
代表取締役社長 高 田 泰

第88回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当社第88回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月27日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 神戸市中央区海岸通1番地
兵庫県農業会館 11階 111号会議室

3. 会議の目的事項 報告事項

- 第88期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第88期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

以 上

-
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kyoeitanker.co.jp/>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資が増加基調で推移するなか、堅調な雇用・所得情勢を背景に、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復が続きました。海外では、米国経済が堅調な企業業況や良好な雇用情勢を背景に、引き続き回復傾向となる一方、中国経済は政府の規制強化による内需の減速を堅調な輸出が下支えする格好となりました。

当連結会計年度における海運市況は、大型原油船（V L C C）につきましては、2017年度期首に長距離航路になる西アフリカ積み中国向け輸送需要の増加によりトンマイルが増え、船腹需要を引締めWS70台まで上昇しましたが、O P E Cの協調減産などで輸送需要が減退している他、新造船が流入する一方で解撤は少なく、船腹供給圧力が強いことが要因となって市況を押し下げました。また15歳以上の老齢船が多いことも市況の足枷となり9月まで市況は右肩下がり推移しました。10月に冬場の石油需要の増加により一時的にWS70台に上昇しましたが、それ以降O P E Cの減産と強い船腹供給圧力が引き続き要因となり、市況は期末にかけてWS30台まで下落いたしました。

石油製品船（L R 2やMR）や大型L P G船（V L G C）も船腹過剰により一年を通して市況は低迷いたしました。ばら積船につきましては、新造船の供給圧力が徐々に弱まり、ケープ型やパナマックス型、ハンディマックス型の市況が年末にかけて回復しましたが、1月から3月はブラジルや豪州からの鉄鉱石の輸送需要が弱く、ケープ型市況が大幅に下落し、それに伴い他の2船型も弱含みで推移しました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指し、船隊構成の整備・拡大に取り組んでまいりました。

当期においては、昨年4月にV L G C"LEGEND PRESTIGE"、本年3月にばら積船"津梁丸"が竣工したほか、6月と1月にV L C C各1隻（2019年12月ならびに2020年10月竣工予定）の取得を決議しました。一方、8月に高齢のV L C C"TAIZAN"、1月に用船契約が終了したMR"CHALLENGE PEARL"を譲渡しました。

また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めてまいりましたが、当社グループが保有する一部の船舶の帳簿価額を回収可能額まで減額したことから、当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は昨年4月に竣工したVLGCが稼働しましたが、船舶2隻の売船による収入減および為替の影響等により125億1百万円（前期比5億9千7百万円減）となりました。営業利益は海運業収益が減少したことに加え、新造船の竣工およびTAIZANの売船遅延等により船費が増加したこと等により14億5千6百万円（前期比8億3百万円減）、経常利益は6億4千9百万円（前期比6億8千2百万円減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失に「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき当社グループの保有する固定資産（船舶）の減損損失11億1千6百万円を計上しましたが、船舶2隻の売船益等により7億8千万円（前期比6億2千万円増）となりました。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、VLCCの長期契約を大きな柱とした安定的な収益の確保ならびに安全運航と海洋・地球環境保全に努めてまいりました。

今後は、船隊の拡充に努めつつ高品質な船舶管理を実現し、社業全般に亘る諸費用の節減により国際競争力の維持・強化を図り、安定した利益を確保し財務基盤の強化に取り組んでまいります。

海運市況の低迷、新造船の供給圧力、先行き不透明な金融市場など、当社をとりまく環境は依然厳しいものがありますが、事業の中心であるVLCCをはじめとするタンカー事業について取引先との更なる深耕、新規用船契約の獲得に全力を挙げるとともに、タンカー以外の船種についても事業基盤の拡充に資する用船契約の開拓・獲得を目指します。また、高品質な船舶管理実現のため船員確保に加え、教育拡充策の効果検証を継続し、更なる質の向上に努めてまいります。

益々厳しさの増す社内外の環境に対応するため、グループを挙げてコンプライアンスの徹底を図ると共に内部統制の運用により透明性の高い経営に努めてまいります。

株主各位におかれましては、倍旧のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の総額は88億3千6百万円であり
ます。

当連結会計年度末現在発注済の船舶

船主	船種	船名	重量吨数 (K/T)	竣工予定年月
共栄タンカー株式会社	V L C C	元 栄	312,605	2018年4月
共栄タンカー株式会社	V L C C	未 定	約 310,300	2019年7月
OCEAN LINK MARITIME S.A.	V L C C	未 定	約 311,000	2019年12月
共栄タンカー株式会社	V L C C	未 定	約 310,300	2020年10月

(4) 資金調達の状況

建造中の船舶4隻の建造資金に充てるため、63億3千万円を銀行借入により調達いたしまし
た。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 85 期 平成26年度	第 86 期 平成27年度	第 87 期 平成28年度	第 88 期 平成29年度
売 上 高	12,708 ^{百万円}	12,506 ^{百万円}	13,099 ^{百万円}	12,501 ^{百万円}
経 常 利 益	1,063 ^{百万円}	835 ^{百万円}	1,331 ^{百万円}	649 ^{百万円}
親会社株主に帰属す る 当 期 純 利 益	1,062 ^{百万円}	1,192 ^{百万円}	159 ^{百万円}	780 ^{百万円}
1株当たり当期純利益	277.74 円	311.73 円	41.69 円	204.01 円
総 資 産	59,787 ^{百万円}	63,050 ^{百万円}	63,545 ^{百万円}	61,741 ^{百万円}
純 資 産	8,567 ^{百万円}	9,759 ^{百万円}	9,554 ^{百万円}	9,858 ^{百万円}

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。また期中平均発行済株式数
については、自己株式数を控除して算出しております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を行っております。第85期の期首
に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たりの当期純利益を算出しております。
3. 過年度決算に関し、会計上の誤謬が判明したため、第85期から第87期については、当該誤謬の訂正後
の数値を記載しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
OCEAN LINK MARITIME S.A.	米ドル 500	100 %	海運業
PYXIS MARITIME S.A.	米ドル 500	100	海運業
NORMA MARITIME S.A.	米ドル 500	100	海運業
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	米ドル 500	100	海運業
CRUX MARITIME S.A.	米ドル 500	100	海運業
AURIGA MARITIME S.A.	米ドル 500	100	海運業
LEPUS MARITIME S.A.	米ドル 500	100	海運業
DRACO MARITIME S.A.	米ドル 500	100	海運業
PAVO MARITIME S.A.	米ドル 500	100	海運業
COMA MARITIME S.A.	米ドル 500	100	海運業
LYRA MARITIME S.A.	米ドル 500	100	海運業

(7) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

当社グループは、共栄タンカー株式会社（当社）と子会社17社により構成されており、主として船舶の運航および貸渡を業務とする外航海運業を営んでおります。

(8) 主要な事業所および船舶概況 (平成30年3月31日現在)

① 主要な事業所

共栄タンカー株式会社	東京都港区三田三丁目2番6号
OCEAN LINK MARITIME S.A.	PANAMA CITY,PANAMA
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	PANAMA CITY,PANAMA
PYXIS MARITIME S.A.	PANAMA CITY,PANAMA

② 船舶概況

区 分	隻 数	重量吨数 (K/T)
所 有 船	16	2,138,289

(9) 従業員の状況 (平成30年3月31日現在)

区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
陸 上 従 業 員	27名	—
海 上 従 業 員	25名	1名減
合 計	52名	1名減

(注) 1. 当社従業員数は連結従業員数と同様であります。

(10) 主要な借入先 (平成30年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	18,844 百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	13,397
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	6,341
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	3,527
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,097
そ の 他	3,295

(注) 上記の額には、シンジケートローン契約による以下の借入額を含みます。

株式会社日本政策投資銀行	2,477百万円
株式会社みずほ銀行	2,081百万円
株式会社三井住友銀行	46百万円
その他	639百万円

2. 会社の株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 6,400,000株
- (2) 発行済株式の総数 3,825,000株(自己株式1,100株を含む)
- (3) 株主数 2,333名
- (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日 本 郵 船 株 式 会 社	1,147 千株	30.01 %
ジャパンマリンユナイテッド株式会社	475	12.43
三井住友海上火災保険株式会社	284	7.43
コスモ石油プロパティサービス株式会社	250	6.54
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	100	2.62
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	95	2.50
馬 場 協 二	80	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	61	1.60
東京海上日動火災保険株式会社	53	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	47	1.23

- (注) 1.所有株式数は、千株未満を切り捨てております。
- 2.持株比率は自己株式（1,100株）を控除して計算しております。
- 3.平成29年10月1日付で、普通株式につき10株を1株とする株式併合を行うとともに、単元株式数を1,000株から100株とする変更を行っております。
- 4.①発行可能株式総数 6,400,000株
 (注) 平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会決議に基づく定款の一部変更により、平成29年10月1日付で、発行可能株式総数を64,000,000株から6,400,000株に変更しております。
- ②発行済株式の総数 3,825,000株
 (注) 平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。これにより、発行済株式の総数は、前期末（38,250,000株）に比べ34,425,000株減少しました。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（平成30年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取 締 役 会 長	林 田 一 男	
代 表 取 締 役 社 長	高 田 泰	
代表取締役専務取締役	安 田 幸 生	企画部・総務部・経理部管掌
代表取締役専務取締役	片 柳 公 男	営業部・船舶部管掌
取 締 役	吉 田 巧	船舶部担当
取 締 役	中 嶋 靖	総務部担当、総務部長委嘱
取 締 役	芦 田 卓 也	企画部・経理部担当、企画部長・経理部長委嘱
取 締 役	吉 田 雅 和	船舶部長・船員グループ長委嘱
取締役（監査等委員・常勤）	湯 川 毅	
取締役（監査等委員）	石 崎 青 次	海祥海運株式会社代表取締役社長
取締役（監査等委員）	滝 健 一	コスモエネルギーホールディングス株式会社 取締役常務執行役員
取締役（監査等委員）	多 昌 啓	日本郵船株式会社内部監査室室長

- (注) 1. 取締役（監査等委員）の湯川毅氏、石崎青次氏、滝健一氏および多昌啓氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、監査等委員の監査・監督機能を強化し、日常的な情報収集及び重要な社内会議への出席による情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、湯川毅氏を常勤の監査等委員として選定しております。
3. 当社は取締役（監査等委員）石崎青次氏を東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に届出書を提出しております。
4. 取締役（監査等委員）湯川毅氏は、日本郵船株式会社での経営委員の経験や海運業界における幅広い見識を有しております。
5. 取締役（監査等委員）石崎青次氏は、海祥海運株式会社の代表取締役社長であり、企業経営についての豊富な経験を通じて経営に関する高い見識と財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 取締役（監査等委員）滝健一氏は、コスモエネルギーホールディングス株式会社の取締役常務執行役員で同社の経理部長の経験があることから、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 取締役（監査等委員）多昌啓氏は、日本郵船株式会社の内部監査室室長であり、海運業界における豊富な経験を通じて幅広い見識と財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

8. 事業年度中に退任した取締役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当および重要な兼職の状況
西 聡	平成29年6月29日	任期満了	代表取締役専務取締役

(2) 取締役の報酬等の総額

取締役（監査等委員を除く） 9名 130百万円

取締役（監査等委員） 4名 20百万円

- (注) 1. 上記には平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 社外取締役（監査等委員）2名は無報酬であります。
3. 社外取締役（監査等委員）2名に対する報酬等の額は20百万円であり、上記報酬等に含まれております。
4. 取締役（監査等委員を除く）の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
5. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の第86回定時株主総会において年額220百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
6. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の第86回定時株主総会において、年額44百万円以内と決議いただいております。
7. 報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況等（平成30年3月31日現在）

地 位	氏 名	兼 職 先 法 人 等 名	兼 職 の 内 容
取締役（監査等委員）	石 崎 青 次	海 祥 海 運 株 式 会 社	代表取締役社長
取締役（監査等委員）	滝 健 一	コ ス モ エ ネ ル ギ ー ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	取締役常務執行役員
取締役（監査等委員）	多 昌 啓	日 本 郵 船 株 式 会 社	内部監査室室長

- (注) 1. コスモエネルギーホールディングス株式会社はコスモ石油株式会社の完全親会社であり、コスモ石油株式会社は当社の重要な荷主であります。
2. 日本郵船株式会社は当社の筆頭株主であり、重要な取引先であります。
3. 海祥海運株式会社との間には重要な取引関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
取締役（監査等委員・常勤）	湯 川 毅	当期開催の取締役会8回の全てに、また監査等委員会8回の全てに出席し、主に海運業における豊富な経験から、適法性・適正性・妥当性等に関して発言を行っております。
取締役（監査等委員）	石 崎 青 次	当期開催の取締役会8回の全てに、また監査等委員会8回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、適法性・適正性・妥当性等に関して発言を行っております。
取締役（監査等委員）	滝 健 一	当期開催の取締役会8回のうち7回に、また監査等委員会8回のうち7回に出席し、主に経済・経営についての高い見識と幅広い経験から、適法性・適正性・妥当性等に関して発言を行っております。
取締役（監査等委員）	多 昌 啓	当期開催の取締役会8回の全てに、また監査等委員会8回の全てに出席し、主に海運業における豊富な経験から、適法性・適正性・妥当性等に関して発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	24百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	24百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額はこれらの合計金額を記載しております。

2. 監査等委員会は監査計画における監査重点項目などの内容、時間数、監査チームの体制および報酬見積りの算出根拠等の妥当性などについて検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由のいずれかに該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また監査等委員会は会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6. 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
イ. コンプライアンス体制にかかる規程「企業行動憲章と行動規準」を定め、取締役および使用人に周知徹底する。
ロ. 内部監査規程に従い、業務執行の適正性についての内部監査を実施する。
- ② 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制
文書管理規程に従い、重要な意思決定および報告などの情報を適切に保存管理する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
イ. リスクマネジメント体制は各取締役が自己の分掌範囲について責任をもって構築し、重要事項については経営会議において審議する。
ロ. リスク管理委員会において、事前の対策を含め、迅速な有事対応の体制を整備する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議の合議により慎重に意思決定を行う。
- ⑤ 財務報告の信頼性を確保するための体制
イ. 適正な会計処理を行い、社会に信頼される財務報告を提供するため、法令および経理規程に基づき、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性を向上させる。
ロ. 内部監査室は、業務監査ならびに会計監査を行い、被監査部署は是正の要求を受けた場合、速やかに改善策を講ずる。
- ⑥ 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ会社各社が「企業行動憲章および行動規準」に則しているか、内部監査室により監査する。
- ⑦ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および監査等委員会からの指示の実効性の確保に関する事項
イ. 監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを要請した場合、要請に即して必要な人員を配置する。
ロ. 監査等委員会が指定する期間中は、指名された使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては監査等委員会の事前の同意を得る。

- ⑧ 取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制および報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- イ. 監査等委員は取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席する。
 - ロ. 取締役および使用人は業務または業績に影響を与える重要な事項に関する適切な情報を適時に監査等委員会に報告する。
 - ハ. 内部通報規程において、通報者等に対していかなる不利益な取扱いも行ってはならないことを規定している。
- ⑨ その他監査等委員会の監督が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査等委員会は会計監査人および内部監査室と相互に連携を図り、それぞれの監督および監査が効率的に実施できる体制を確保する。
 - ロ. 監査等委員が、その職務（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生じる費用の前払いまたは償還等を請求した時は、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の概要は以下のとおりであります。

- ① コンプライアンスについては、当社ならびに子会社の役員および従業員に対して、コンプライアンスの基本的事項の再確認となる社内講習や外部から講師を招いての研修を社内で開催する等、コンプライアンス意識の浸透を図っております。
- ② 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施し、当事業年度において重大な違反は見当たらず、内部統制システムは適切に運用されています。
なお、「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明のお知らせ」（平成30年3月14日公表）につきましては、再発防止策を講じております。
- ③ 当社および子会社の事業の報告については、定期的に当社取締役会のみならず社内の重要な会議で報告がなされ、改善が必要な課題や問題点が生じた場合には適時関係部署への指示を行っております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載数字は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部     |                          | 負 債 の 部            |                          |
|-------------|--------------------------|--------------------|--------------------------|
| 科 目         | 金 額                      | 科 目                | 金 額                      |
| <b>流動資産</b> | <b><u>2,676,089</u></b>  | <b>流動負債</b>        | <b><u>14,614,505</u></b> |
| 現金および預金     | 1,519,781                | 海運業未払金             | 296,414                  |
| 海運業未収金      | 14,550                   | 短期借入金              | 12,884,700               |
| 立替金         | 75,229                   | 未払費用               | 99,631                   |
| 貯蔵品         | 416,764                  | 未払法人税等             | 151,630                  |
| 繰延および前払費用   | 23,934                   | 繰延税金負債             | 7,952                    |
| その他         | 625,828                  | 賞与引当金              | 52,257                   |
|             |                          | 役員賞与引当金            | 10,374                   |
|             |                          | 損害補償損失引当金          | 84,992                   |
|             |                          | その他                | 1,026,551                |
| <b>固定資産</b> | <b><u>59,065,661</u></b> | <b>固定負債</b>        | <b><u>37,268,950</u></b> |
| (有形固定資産)    | (57,897,186)             | 長期借入金              | 33,619,783               |
| 船舶          | 52,524,377               | 特別修繕引当金            | 1,271,912                |
| 建物          | 17,514                   | 退職給付に係る負債          | 171,841                  |
| 土地          | 47,971                   | その他                | 2,205,411                |
| 建設仮勘定       | 5,294,659                |                    |                          |
| その他         | 12,662                   | <b>負債合計</b>        | <b><u>51,883,455</u></b> |
|             |                          | <b>純 資 産 の 部</b>   |                          |
| (無形固定資産)    | (14,281)                 | <b>株主資本</b>        | <b><u>10,952,535</u></b> |
| ソフトウェア      | 12,772                   | 資本金                | 2,850,000                |
| 電話加入権       | 1,509                    | 資本剰余金              | 518,694                  |
|             |                          | 利益剰余金              | 7,586,833                |
| (投資その他の資産)  | (1,154,193)              | 自己株式               | △2,992                   |
| 投資有価証券      | 894,256                  | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b><u>△1,094,240</u></b> |
| 繰延税金資産      | 154,981                  | その他有価証券評価差額金       | 366,114                  |
| その他         | 105,685                  | 繰延ヘッジ損益            | △1,460,355               |
| 貸倒引当金       | △730                     | <b>純資産合計</b>       | <b><u>9,858,295</u></b>  |
| <b>資産合計</b> | <b><u>61,741,750</u></b> | <b>負債純資産合計</b>     | <b><u>61,741,750</u></b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額        |                  |
|------------------------|------------|------------------|
| ( 海 運 業 収 益 )          |            |                  |
| 運賃                     | 13,338     |                  |
| 貸船                     | 12,487,932 | 12,501,271       |
| ( 海 運 業 費 用 )          |            |                  |
| 運航                     | 47,867     |                  |
| 船費                     | 9,965,481  |                  |
| 借船                     | 208,758    |                  |
| その他海運業費用               | 18,603     | 10,240,709       |
| <b>海 運 業 利 益</b>       |            | <b>2,260,561</b> |
| 一般管理費                  |            | 804,081          |
| <b>営 業 利 益</b>         |            | <b>1,456,480</b> |
| ( 営 業 外 収 益 )          |            |                  |
| 受取利息および配当金             | 14,872     |                  |
| その他営業外収益               | 135,620    | 150,492          |
| ( 営 業 外 費 用 )          |            |                  |
| 支払利息                   | 935,909    |                  |
| その他営業外費用               | 21,524     | 957,434          |
| <b>経 常 利 益</b>         |            | <b>649,538</b>   |
| ( 特 別 利 益 )            |            |                  |
| 船舶売却益                  | 1,182,945  |                  |
| 受取保険金                  | 199,838    |                  |
| 特別修繕引当金取崩額             | 98,571     | 1,481,355        |
| ( 特 別 損 失 )            |            |                  |
| 減損損失                   | 1,116,936  |                  |
| 損害補償損失引当金繰入額           | 84,992     | 1,201,928        |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     |            | <b>928,965</b>   |
| 法人税、住民税および事業税          | 408,447    |                  |
| 法人税等調整額                | △259,610   | 148,836          |
| <b>当 期 純 利 益</b>       |            | <b>780,128</b>   |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> |            | <b>780,128</b>   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |           |         |             |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 2,850,000 | 518,694   | 7,036,140 | △2,919  | 10,401,915  |
| 当 期 変 動 額               |           |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           | △229,435  |         | △229,435    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |           |           | 780,128   |         | 780,128     |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |           |           | △72     | △72         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |           |         |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -         | -         | 550,692   | △72     | 550,620     |
| 当 期 末 残 高               | 2,850,000 | 518,694   | 7,586,833 | △2,992  | 10,952,535  |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |               |               | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-----------------------|---------------|---------------|-----------|
|                         | その他有価証券評価差額金          | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | その他の包括利益累計額合計 |           |
| 当 期 首 残 高               | 175,718               | △1,022,881    | △847,163      | 9,554,752 |
| 当 期 変 動 額               |                       |               |               |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                       |               |               | △229,435  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |                       |               |               | 780,128   |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                       |               |               | △72       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 190,396               | △437,473      | △247,076      | △247,076  |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 190,396               | △437,473      | △247,076      | 303,543   |
| 当 期 末 残 高               | 366,114               | △1,460,355    | △1,094,240    | 9,858,295 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

## (1) 連結の範囲に関する事項

## ① 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

OCEAN LINK MARITIME S.A.、PYXIS MARITIME S.A.、ALLEGIANCE MARITIME S.A.

## ② 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 新栄興業株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

## (2) 持分法の適用に関する事項

## ① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の名称

持分法を適用した非連結子会社 該当ありません

持分法を適用した関連会社 該当ありません

## ② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社 新栄興業株式会社

持分法を適用しない関連会社 該当ありません

持分法を適用していない理由

非連結子会社の当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

## (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月31日であります。

## (4) 会計方針に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

ハ. たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

船舶については、定額法を採用しております。また、船舶以外の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

（耐用年数）船 舶：15年～18年

その他：3年～50年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ニ. 特別修繕引当金

船舶の入渠検査に要する費用に充てるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

ホ. 損害補償損失引当金

将来発生が見込まれる損害補償請求等の支払に備えるため、損失の見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資金の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

⑤ 海運業収益および海運業費用の計上基準

運賃および運航費は連結会計年度末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する発生日割基準によっております。貸船料・船費および借船料は連結会計年度末までに発生した金額を計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金利息、外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ. ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理および

特例処理を採用しているものについては、その判定を以って、有効性の判定を省略しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- イ. 船舶建造借入金の支払利息の計上方法
- ロ. 消費税等の会計処理

船舶の建造に係る金融機関からの借入金の支払利息のうち、竣工迄に対応するものは取得価額に算入しております。  
 税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

|               |              |
|---------------|--------------|
| 船舶のうち         | 49,964,190千円 |
| 上記担保資産に対応する債務 |              |
| 短期借入金         | 12,747,950千円 |
| 長期借入金         | 30,331,533千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 33,192,005千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式 3,825,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 229,435        | 6.00            | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |

- (注) 1. 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には創立80周年記念配当2円が含まれております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 152,956        | 40.00           | 平成30年3月31日 | 平成30年6月29日 |

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1). 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金および安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、為替の変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

###### ② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である海運業未収金、立替金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどは3ヵ月以内の回収期日であります。なお、当該リスクに関しては、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月末に時価評価をしております。

営業債務である海運業未払金、未払法人税等は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は、そのほとんどが長期借入金で、設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちほとんどのものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

営業活動における外貨建金銭債権債務および外貨建船舶建造代金の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を行っておりますが、当該外貨建金銭債権債務の実需の範囲内で行っております。

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理および特例処理を採用しているものについては、その判定を以って有効性の判定を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金、未払法人税等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは月次に資金繰計画を作成して管理しております。

###### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2). 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (2). 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2) 参照)

(単位：千円)

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額 ( * ) | 時 価 ( * )    | 差 額       |
|-----------------------|----------------------|--------------|-----------|
| ① 現金および預金             | 1,519,781            | 1,519,781    | —         |
| ② 海運業未収金              | 14,550               | 14,550       | —         |
| ③ 立替金                 | 75,229               | 75,229       | —         |
| ④ 投資有価証券              |                      |              |           |
| その他有価証券               | 876,725              | 876,725      | —         |
| ⑤ 海運業未払金              | (296,414)            | (296,414)    | —         |
| ⑥ 未払法人税等              | (151,630)            | (151,630)    | —         |
| ⑦ 短期借入金および長期借入金       | (46,504,483)         | (46,518,652) | (14,168)  |
| ⑧ デリバティブ取引            |                      |              |           |
| i)ヘッジ会計が適用されていないもの    | (60,971)             | (60,971)     | —         |
| ii)ヘッジ会計が適用されているもの    |                      |              |           |
| 為替予約                  | (1,229,768)          | (1,229,768)  | —         |
| 金利スワップ (特例処理に該当しないもの) | (792,966)            | (792,966)    | —         |
| 金利スワップ (特例処理によるもの)    | —                    | (385,772)    | (385,772) |

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

## ① 現金および預金、② 海運業未収金、③ 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ④ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

## ⑤ 海運業未払金、⑥未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 短期借入金および長期借入金

短期借入金および長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利による借入金は元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

⑧ デリバティブ取引

i) ヘッジ会計が適用されていないもの：取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた想定元本額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は次のとおりであります。

通貨関連（時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。）

(単位：千円)

| 区 分       | デリバティブ取引の種類等      | 契約額等      | うち1年超 | 時 価    | 評 価 損 益 |
|-----------|-------------------|-----------|-------|--------|---------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>売建(米ドル) | 1,098,200 | -     | 42,213 | 42,213  |

金利関連（時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。）

(単位：千円)

| 区 分       | デリバティブ取引の種類等          | 契約額等      | うち1年超     | 時 価       | 評 価 損 益   |
|-----------|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 1,964,000 | 1,528,000 | (103,185) | (103,185) |

ii) ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法       | デリバティブ取引の種類等                 | 主なヘッジ対象 | 契約額等                    |                 | 時 価                     | 当該時価の算定方法              |
|----------------|------------------------------|---------|-------------------------|-----------------|-------------------------|------------------------|
|                |                              |         |                         | うち1年超           |                         |                        |
| 金利スワップの原則的処理方法 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動        | 長期借入金   | 42,068,760              | 38,634,370      | (792,966)               | 取引先金融機関から提示された価格によっている |
| 金利スワップの特例処理    | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動        | 長期借入金   | 18,147,094              | 10,340,938      | (385,772)               |                        |
| 為替予約等の原則的処理方法  | 為替予約取引<br>売建(米ドル)<br>買建(米ドル) | 外貨建予約取引 | 2,548,020<br>22,953,741 | 0<br>21,154,210 | (21,553)<br>(1,208,215) |                        |

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式(連結貸借対照表計上額 7,000千円)および非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,531千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④ 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 2,578円07銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 204円01銭   |

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり情報の各金額は、当連結会計年度の期首に株式の併合をしたと仮定して算定しております。

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部        |                   | 負 債 の 部              |                   |
|----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目            | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>1,961,326</b>  | <b>流 動 負 債</b>       | <b>6,945,993</b>  |
| 現金および預金        | 190,190           | 海運業未払金               | 492,619           |
| 海運業未収金         | 13,338            | 短期借入金                | 4,540,086         |
| 関係会社短期貸付金      | 999,000           | 未払金                  | 114,598           |
| 立替金            | 262,867           | 未払費用                 | 49,803            |
| 貯蔵品            | 186,235           | 前受金                  | 736,544           |
| 繰延および前払費用      | 5,365             | 未払法人税等               | 151,630           |
| 繰延税金資産         | 201,591           | 預り金                  | 186,030           |
| その他            | 102,736           | 賞与引当金                | 52,257            |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>24,750,756</b> | 役員賞与引当金              | 10,374            |
| (有形固定資産)       | (15,734,960)      | 債務保証損失引当金            | 457,409           |
| 船舶             | 11,303,144        | デリバティブ債務             | 145,232           |
| 建物             | 17,514            | その他                  | 9,407             |
| 器具および備品        | 12,662            | <b>固 定 負 債</b>       | <b>11,260,652</b> |
| 土地             | 47,971            | 長期借入金                | 9,958,242         |
| 建設仮勘定          | 4,353,667         | 退職給付引当金              | 171,841           |
| (無形固定資産)       | (14,281)          | 長期前受金                | 97,401            |
| ソフトウェア         | 12,772            | デリバティブ債務             | 940,567           |
| 電話加入権          | 1,509             | その他                  | 92,598            |
| (投資その他の資産)     | (9,001,514)       | <b>負 債 合 計</b>       | <b>18,206,646</b> |
| 投資有価証券         | 887,256           | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| 関係会社株式         | 187,676           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>8,867,783</b>  |
| 関係会社長期貸付金      | 8,574,393         | 資本金                  | 2,850,000         |
| 繰延税金資産         | 626,325           | 資本剰余金                | 518,694           |
| その他            | 95,620            | 資本準備金                | 518,694           |
| 貸倒引当金          | △1,369,758        | 利益剰余金                | 5,502,081         |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>26,712,082</b> | 利益準備金                | 193,805           |
|                |                   | その他利益剰余金             | 5,308,275         |
|                |                   | 繰越利益剰余金              | 5,308,275         |
|                |                   | 自己株式                 | △2,992            |
|                |                   | <b>評価・換算差額等</b>      | <b>△362,347</b>   |
|                |                   | その他有価証券評価差額金         | 366,114           |
|                |                   | 繰延ヘッジ損益              | △728,462          |
|                |                   | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>8,505,436</b>  |
|                |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>26,712,082</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |                  |
|-----------------|------------|------------------|
| (海運業収益)         |            |                  |
| 運賃              | 13,338     |                  |
| 貸船              | 12,166,482 |                  |
| その他海運業収益        | 407,286    | 12,587,108       |
| (海運業費用)         |            |                  |
| 運航              | 47,867     |                  |
| 船費              | 597,881    |                  |
| 借船              | 9,846,380  |                  |
| その他海運業費用        | 386,047    | 10,878,177       |
| <b>海運業利益</b>    |            | <b>1,708,930</b> |
| 一般管理費           |            | 798,047          |
| <b>営業利益</b>     |            | <b>910,883</b>   |
| (営業外収益)         |            |                  |
| 受取利息および配当金      | 1,035,756  |                  |
| その他営業外収益        | 205,053    | 1,240,809        |
| (営業外費用)         |            |                  |
| 支払利息            | 138,549    |                  |
| その他営業外費用        | 17,849     | 156,399          |
| <b>経常利益</b>     |            | <b>1,995,293</b> |
| (特別利益)          |            |                  |
| 燃料油売却益          | 125,307    | 125,307          |
| (特別損失)          |            |                  |
| 貸倒引当金繰入額        | 649,500    |                  |
| 債務保証損失引当金繰入額    | 457,409    | 1,106,909        |
| <b>税引前当期純利益</b> |            | <b>1,013,692</b> |
| 法人税、住民税および事業税   | 408,447    |                  |
| 法人税等調整額         | △240,000   | 168,447          |
| <b>当期純利益</b>    |            | <b>845,245</b>   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |         |           |                     |           |        | 株主資本合計    |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|---------------------|-----------|--------|-----------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利 益 剰 余 金 |                     |           | 自己株式   |           |
|                         |           | 資本準備金   | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計   |        |           |
| 当 期 首 残 高               | 2,850,000 | 518,694 | 193,805   | 4,692,466           | 4,886,271 | △2,919 | 8,252,046 |
| 当 期 変 動 額               |           |         |           |                     |           |        |           |
| 剰余金の配当                  |           |         |           | △229,435            | △229,435  |        | △229,435  |
| 当期純利益                   |           |         |           | 845,245             | 845,245   |        | 845,245   |
| 自己株式の取得                 |           |         |           |                     |           | △72    | △72       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |         |           |                     |           |        |           |
| 当期変動額合計                 | -         | -       | -         | 615,809             | 615,809   | △72    | 615,736   |
| 当 期 末 残 高               | 2,850,000 | 518,694 | 193,805   | 5,308,275           | 5,502,081 | △2,992 | 8,867,783 |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |               |                     | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|----------------------------|---------------|---------------------|-----------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券 金<br>評 価 差 額 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高               | 175,718                    | △442,240      | △266,521            | 7,985,525 |
| 当 期 変 動 額               |                            |               |                     |           |
| 剰余金の配当                  |                            |               |                     | △229,435  |
| 当期純利益                   |                            |               |                     | 845,245   |
| 自己株式の取得                 |                            |               |                     | △72       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 190,396                    | △286,222      | △95,825             | △95,825   |
| 当期変動額合計                 | 190,396                    | △286,222      | △95,825             | 519,911   |
| 当 期 末 残 高               | 366,114                    | △728,462      | △362,347            | 8,505,436 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 資産の評価基準および評価方法

## ① 有価証券

子会社株式および関連会社株式  
 その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してしております。）

## ② デリバティブ

移動平均法による原価法によっております。

## ③ たな卸資産

時価法によっております。

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

船舶については、定額法を採用しております。また、船舶以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

（耐用年数）船 舶：15年

建物等：3年～50年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) 引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。

## ② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上してしております。

## ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上してしております。

## ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上してしております。

- ⑤ 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 海運業収益および海運業費用の計上基準  
運賃および運航費は事業年度末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する発生日割基準によっております。貸船料・船費および借船料は事業年度末までに発生した金額を計上しております。
- (5) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 : 金利スワップ、為替予約  
ヘッジ対象 : 借入金利息、外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針  
社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジの有効性の評価の方法  
ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理および特例処理を採用しているものについては、その判定を以って、有効性の判定を省略しております。
- (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産
- |               |              |
|---------------|--------------|
| 関係会社株式のうち     | 116千円        |
| 船舶            | 11,303,144千円 |
| 上記担保資産に対応する債務 |              |
| 関係会社の借入金      | 4,321,324千円  |
| 短期借入金         | 4,403,336千円  |
| 長期借入金         | 5,739,992千円  |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,025,868千円

## (3) 保証債務

## ① 銀行借入金に対する保証債務

| 被保証者                     | 保証金額         |
|--------------------------|--------------|
| AURIGA MARITIME S.A.     | 1,964,000千円  |
| PAVO MARITIME S.A.       | 2,548,000千円  |
| DRACO MARITIME S.A.      | 2,357,324千円  |
| OCEAN LINK MARITIME S.A. | 13,422,617千円 |
| CRUX MARITIME S.A.       | 924,442千円    |
| ALLEGIANCE MARITIME S.A. | 1,428,572千円  |
| LYRA MARITIME S.A.       | 1,817,200千円  |
| COMA MARITIME S.A.       | 2,174,000千円  |
| NORMA MARITIME S.A.      | 6,300,000千円  |
| 計                        | 32,936,155千円 |

## ② デリバティブ取引に対する保証債務

| 被保証者                     | 保証金額<br>(想定元本) |
|--------------------------|----------------|
| AURIGA MARITIME S.A.     | 1,964,000千円    |
| PAVO MARITIME S.A.       | 2,548,000千円    |
| DRACO MARITIME S.A.      | 2,357,324千円    |
| OCEAN LINK MARITIME S.A. | 15,659,638千円   |
| CRUX MARITIME S.A.       | 924,442千円      |
| PYXIS MARITIME S.A.      | 1,098,200千円    |
| ALLEGIANCE MARITIME S.A. | 600,000千円      |
| LYRA MARITIME S.A.       | 1,817,200千円    |
| COMA MARITIME S.A.       | 2,174,000千円    |
| NORMA MARITIME S.A.      | 2,866,500千円    |
| 計                        | 32,009,304千円   |

上記デリバティブ取引（金利スワップ・為替予約）は、連結子会社の借入金に関する金利変動リスクおよび外貨建船舶建造資金ならびに外貨建船舶売却代金の為替変動リスクを回避する目的のものであります。

## (4) 関係会社に対する金銭債権債務

|        |             |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 1,246,863千円 |
| 長期金銭債権 | 8,574,393千円 |
| 短期金銭債務 | 949,021千円   |
| 長期金銭債務 | 930,000千円   |

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|           |             |
|-----------|-------------|
| 営業収益      | 6,938,484千円 |
| 営業費用      | 9,846,380千円 |
| 営業取引以外の取引 | 2,329,459千円 |

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増 | 加   | 減 | 少      | 当事業年度末 |
|-------|---------|---|-----|---|--------|--------|
| 普通株式  | 10,670株 |   | 33株 |   | 9,603株 | 1,100株 |

(注) 1. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加23株および単元未満株式の買取りによる増加10株（株式併合後）によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,603株は、株式併合によるものであります。

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|                |             |
|----------------|-------------|
| 退職給付引当金        | 52,618千円    |
| 長期未払金（役員退職慰労金） | 28,350千円    |
| 賞与引当金          | 16,001千円    |
| 繰延ヘッジ損益        | 332,472千円   |
| 貸倒引当金          | 419,420千円   |
| 債務保証損失引当金      | 140,058千円   |
| その他            | 21,474千円    |
| 繰延税金資産小計       | 1,010,394千円 |
| 評価性引当金         | △9,922千円    |
| 繰延税金資産合計       | 1,000,472千円 |
| 繰延税金負債         |             |
| 繰延ヘッジ損益        | △10,974千円   |
| その他有価証券評価差額金   | △161,580千円  |
| 繰延税金負債合計       | △172,554千円  |
| 繰延税金資産の純額      | 827,917千円   |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

## (1) 親会社および法人主要株主等

(単位：千円)

| 属性               | 会社等の名称                    | 議決権等の被所有割合    | 関連当事者との関係 | 取引の内容          | 取引金額                 | 科目                   | 期末残高                |
|------------------|---------------------------|---------------|-----------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| その他の関係会社<br>主要株主 | 日本郵船株式会社                  | 被所有<br>直接 30% | 役員兼任      | 船舶の貸付等         | 6,531,197            | 立替金<br>前受金<br>海運業未払金 | 58,770              |
|                  |                           |               |           | 船舶の購入<br>船舶の借入 | 3,402,244<br>△39,066 |                      | 477,321<br>53,290   |
| 主要株主             | ジャパンマリン<br>ユナイテッド<br>株式会社 | 被所有<br>直接 12% | 船舶の建造発注   | 船舶の建造発注        | —                    | 建設仮勘定<br>その他流動資産     | 1,470,000<br>34,168 |

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針等

船舶の貸付額および借入額は、船舶コストを勘案して交渉の上決定しております。

共有船に関しては、船舶損益を日本郵船株式会社との共有比率に基づき配分して毎期交渉の上決定しております。なお、マイナスの取引金額は船舶損失の配分であります。

また、船舶の建造代金につきましては、市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。

## (2) 子会社および関連会社等

(単位：千円)

| 属性                      | 会社等の名称                  | 議決権等の被所有割合    | 関連当事者との関係 | 取引の内容           | 取引金額      | 科目               | 期末残高                |
|-------------------------|-------------------------|---------------|-----------|-----------------|-----------|------------------|---------------------|
| 子会社                     | AURIGA<br>MARITIME S.A. | 所有<br>直接 100% | 役員兼任      | 船員派遣等           | 9,849     | 関係会社長期貸付金<br>立替金 | 1,335,021<br>69,138 |
|                         |                         |               |           | 船舶の借入           | 763,354   |                  |                     |
|                         |                         |               |           | 貸付金利息           | 33,375    |                  |                     |
|                         |                         |               |           | 船舶管理の受託<br>保証債務 | 89,514    |                  |                     |
|                         |                         |               |           | ・銀行借入金          | 1,964,000 |                  |                     |
| ・デリバティブ<br>取引<br>(想定元本) | 1,964,000               | 担保提供(注1)      | 1,964,000 |                 |           |                  |                     |
| 子会社                     | PAVO<br>MARITIME S.A.   |               |           | 所有<br>直接 100%   | 役員兼任      | 船舶の借入<br>資金の貸付   | 585,500<br>145,000  |
| 貸付金利息                   | 3,165                   |               |           |                 |           |                  |                     |
| 受取配当金                   | 7,264                   |               |           |                 |           |                  |                     |
| 船舶管理の受託<br>保証債務(注4)     | 6,612                   | 立替金           | 15,384    |                 |           |                  |                     |
| ・銀行借入金                  | 2,548,000               |               |           |                 |           |                  |                     |
| ・デリバティブ<br>取引<br>(想定元本) | 2,548,000               |               |           |                 |           |                  |                     |

(単位：千円)

| 属 性 | 会 社 等 の 名 称                 | 議 決 権 等 の 所 有 割 合 | 関 連 当 事 者 と の 関 係 | 取 引 の 内 容                                                                                                   | 取 引 金 額                                                                                               | 科 目                        | 期 末 残 高                        |
|-----|-----------------------------|-------------------|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|--------------------------------|
| 子会社 | NORMA<br>MARITIME S.A.      | 所有<br>直接 100%     | 役員兼任              | 船舶の借入<br>受取配当金<br>借入金利息<br>船舶管理の受託<br>保証債務<br>・銀行借入金<br>・デリバティブ<br>取引<br>(想定元本)                             | 789,042<br>189,148<br>5,588<br>10,572<br>6,300,000<br>2,886,500                                       | 長期借入金<br>立替金               | 930,000<br>12,376              |
| 子会社 | DRACO<br>MARITIME S.A.      | 所有<br>直接 100%     | 役員兼任              | 船舶の借入<br>貸付金利息<br>船舶管理の受託<br>保証債務<br>・銀行借入金<br>・デリバティブ<br>取引<br>(想定元本)<br>・担保提供(注2)                         | 605,573<br>12,280<br>6,384<br>2,357,324<br>2,357,324<br>2,357,324                                     | 関係会社長期貸付金<br>立替金           | 432,400<br>14,517              |
| 子会社 | OCEAN LINK<br>MARITIME S.A. | 所有<br>直接 100%     | 役員兼任              | 船員派遣等<br>船舶の借入<br>貸付金の回収<br>資金の貸付<br>貸付金利息<br>受取配当金<br>船舶管理の受託<br>保証債務<br>・銀行借入金<br>・デリバティブ<br>取引<br>(想定元本) | 237,987<br>2,996,368<br>701,000<br>25,000<br>19,421<br>414,390<br>525,404<br>13,422,617<br>15,659,638 | 海運業未払金<br>関係会社長期貸付金<br>預り金 | 233,930<br>1,139,476<br>76,853 |
| 子会社 | CRUX<br>MARITIME S.A.       | 所有<br>直接 100%     | 役員兼任              | 船員派遣等<br>船舶の借入<br>貸付金利息<br><br>船舶管理の受託<br>保証債務<br>・銀行借入金<br>・デリバティブ<br>取引<br>(想定元本)                         | 9,552<br>779,485<br>38,768<br><br>219,038<br>924,442<br>924,442                                       | 関係会社長期貸付金<br>(注5)<br>預り金   | 1,184,496<br>99,562            |

(単位：千円)

| 属 性 | 会 社 等 の 名 称                  | 議 決 権 等 の 合 所 有 割 | 関 連 当 事 者 と の 関 係 | 取 引 の 内 容                                                                                 | 取 引 金 額                                                                   | 科 目                                  | 期 末 残 高                    |
|-----|------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|----------------------------|
| 子会社 | PYXIS<br>MARITIME S.A.       | 所有<br>直接 100%     | 役員兼任              | 船員派遣等<br>船舶の借入<br>資金の貸付<br>貸付金利息<br>受取配当金<br>船舶管理の受託<br>保証債務<br>・デリバティブ<br>取 引<br>(想定元本)  | 88,313<br>1,031,590<br>370,000<br>9,450<br>27,404<br>397,110<br>1,098,200 | 関係会社短期貸付金<br><br><br><br>預 り 金       | 999,000<br><br><br>2,698   |
| 子会社 | ALLEGIANCE<br>MARIITIME S.A. | 所有<br>直接 100%     | 役員兼任              | 船員派遣等<br>船舶の借入<br>貸付金利息<br>受取配当金<br>船舶管理の受託<br>保証債務<br>・銀行借入金<br>・デリバティブ<br>取 引<br>(想定元本) | 61,582<br>810,269<br>25,299<br>14,664<br>138,873<br>1,428,572<br>600,000  | 関係会社長期貸付金<br>立 替 金                   | 1,265,000<br>25,775        |
| 子会社 | LEPUS<br>MARITIME S.A.       | 所有<br>直接 100%     | 役員兼任              | 船舶の借入<br>資金の貸付<br>貸付金利息<br>受取配当金<br>船舶管理の受託                                               | 601,150<br>1,770,000<br>1,275<br>3,182<br>5,688                           | 海運業未払金<br>関係会社長期貸付金<br>(注6)<br>立 替 金 | 297<br>1,993,000<br>15,524 |
| 子会社 | LYRA<br>MARITIME S.A.        | 所有<br>直接 100%     | 役員兼任              | 資金の貸付<br>貸付金利息<br>受取配当金<br><br>保証債務<br>・銀行借入金<br>・デリバティブ<br>取 引<br>(想定元本)                 | 50,000<br>0<br>189,481<br>1,817,200<br>1,817,200                          | 関係会社長期貸付金<br>立 替 金                   | 50,000<br>929              |
| 子会社 | COMA<br>MARITIME S.A.        | 所有<br>直接 100%     | 役員兼任              | 船舶の借入<br>貸付金利息<br>受取配当金<br>船舶管理の受託<br>保証債務<br>・銀行借入金<br>・デリバティブ<br>取 引<br>(想定元本)          | 556,890<br>1,284<br>20,122<br>5,748<br>2,174,000<br>2,174,000             | 海運業未払金<br>関係会社長期貸付金<br>立 替 金         | 371<br>229,500<br>15,287   |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

(単位：千円)

| 属 性 | 会 社 等 の 名 称              | 議 決 権 等 の 所 有 割 合 | 関 連 当 事 者 と の 関 係 | 取 引 の 内 容                                             | 取 引 金 額                                              | 科 目                         | 期 末 残 高                   |
|-----|--------------------------|-------------------|-------------------|-------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 子会社 | LEO<br>MARITIME S.A.     | 所有<br>直接 100%     | 役員兼任              | 船舶の借入<br>貸付金利息<br>受取配当金<br>船舶管理の受託                    | 170,079<br>397<br>718<br>7,824                       | 関係会社長期貸付金<br>立 替 金          | 71,000<br>7,288           |
| 子会社 | POLARIS<br>MARITIME S.A. | 所有<br>直接 100%     | 役員兼任              | 船舶の借入<br>貸付金の回収<br>資金の貸付<br>貸付金利息<br>受取配当金<br>船舶管理の受託 | 184,425<br>48,907<br>45,000<br>393<br>1,332<br>7,020 | 関係会社長期貸付金<br>立 替 金          | 50,000<br>6,366           |
| 子会社 | GRUS<br>MARITIME S.A.    | 所有<br>直接 100%     | 役員兼任              | 船舶の借入<br>資金の貸付<br>貸付金利息                               | 11,713<br>150,000<br>72                              | 未 払 金<br>関係会社長期貸付金<br>立 替 金 | 2,854<br>150,000<br>3,475 |
| 子会社 | ARIES<br>MARITIME S.A.   | 所有<br>直接 100%     | 役員兼任              | 資金の貸付<br>貸付金利息                                        | 25,000<br>0                                          | 未 払 金<br>関係会社長期貸付金<br>立 替 金 | 1,067<br>25,000<br>1,578  |
| 子会社 | GLORIA<br>BAHAMA LTD.    | 所有<br>直接 100%     | 役員兼任              | 受取配当金                                                 | 8,261                                                |                             |                           |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- ① 子会社からの船舶の借入額は、当該各社の船舶コストを勘案して決定しております。
- ② 子会社に対する船員派遣料は、乗船給に適正な予備員費を加算して決定しております。
- ③ 子会社に対する船舶管理料は、当該各社の各船費を勘案して決定しております。
- ④ 子会社に対する貸付金の金利は、貸付時の金融情勢を勘案して決定しております。
- ⑤ 子会社からの借入金の金利は、借入時の金融情勢を勘案して決定しております。

(注1) AURIGA MARITIME S.A.の銀行借入金に対して当担保有株式を担保提供しております。

(注2) DRACO MARITIME S.A.の銀行借入金に対して当担保有株式を担保提供しております。

(注3) PAVO MARITIME S.A.の長期貸付金に対して当事業年度において649,500千円の貸倒引当金を計上しております。

(注4) PAVO MARITIME S.A.の保証債務に対して当事業年度において457,409千円の債務保証引当金繰入額を計上しております。

(注5) CRUX MARITIME S.A.への長期貸付金に対して322,393千円の貸倒引当金を計上しております。

(注6) LEPUS MARITIME S.A.への長期貸付金に対して397,134千円の貸倒引当金を計上しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,224円28銭

1株当たり当期純利益 221円04銭

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式の併合をしたと仮定して算定しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月15日

共栄タンカー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 入山友作 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 三戸康嗣 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、共栄タンカー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月15日

共栄タンカー株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 入山友作 ㊞  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 三戸康嗣 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、共栄タンカー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第88期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

**計算書類等に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第88期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月21日

共栄タンカー株式会社 監査等委員会

|           |   |   |    |   |
|-----------|---|---|----|---|
| 監査等委員(常勤) | 湯 | 川 | 毅  | ㊟ |
| 監査等委員     | 石 | 崎 | 青次 | ㊟ |
| 監査等委員     | 滝 |   | 健一 | ㊟ |
| 監査等委員     | 多 | 昌 | 啓  | ㊟ |

(注) 監査等委員湯川毅、石崎青次、滝健一及び多昌啓は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案して行うこととしています。

#### 期末配当に関する事項

第88期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当金の種類  
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金40円  
配当総額 152,956,000円

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。  
前期の年間配当額を当該株式併合実施後に換算しますと、1株当たり60円に相当します。

- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成30年6月29日

**第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役8名全員は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役7名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、株主総会で陳述すべき特段の事項はありませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                | 略歴、会社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | はやし だ かず お 男<br>林 田 一 男<br>(昭和27年9月30日生)                                                                                                    | 昭和53年4月 日本郵船株式会社入社<br>昭和62年12月 当社理事<br>昭和63年6月 当社取締役<br>平成元年6月 当社取締役企画室長<br>平成3年4月 当社取締役営業部長<br>平成4年6月 当社常務取締役<br>平成8年9月 当社常務取締役企画室長<br>平成11年6月 当社常務取締役<br>平成14年6月 当社代表取締役専務取締役<br>平成19年6月 当社代表取締役副社長<br>平成22年6月 当社代表取締役社長<br>平成29年6月 当社取締役会長（現職） | 42,900株    |
|       | <p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>同氏は、社長をはじめ経営幹部として長年にわたり当社の経営を牽引してきたことから、その豊富な経験と知見を活かすことが、当社の持続的成長とさらなる企業価値向上に繋がると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                   |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、会社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2                                                                                                                                                                 | たか だ やすし<br>高 田 泰<br>(昭和32年1月8日生)       | 昭和54年4月 日本郵船株式会社入社<br>平成14年4月 NYK LINE(INDIA)社長<br>平成16年4月 NYK BULKSHIP(ASIA)社長<br>平成20年4月 日本郵船株式会社経営委員<br>平成22年4月 当社常勤顧問<br>平成22年6月 当社常務取締役<br>平成24年6月 当社代表取締役専務取締役<br>平成29年6月 当社代表取締役社長(現職)                                                                      | 4,800株     |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>同氏は、日本郵船株式会社での経営委員の経験や海運業界における幅広い見識を有し、当社の営業部門、船舶部門の担当役員を経て、平成29年6月より代表取締役社長として当社の経営を担っており、当社取締役として適任であると判断し、引続き取締役候補者といたしました。</p> |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                    |            |
| 3                                                                                                                                                                 | やす だ ゆき おし<br>安 田 幸 生<br>(昭和31年10月25日生) | 昭和55年4月 株式会社日本興業銀行入行<br>平成15年12月 株式会社みずほコーポレート銀行米州業務管理部長<br>平成20年4月 同行執行役員国際管理部長<br>平成21年4月 同行執行役員コンプライアンス統括部長<br>平成22年7月 興和不動産株式会社常務取締役常務執行役員企画管理本部長<br>平成23年6月 当社常務取締役<br>平成29年6月 当社代表取締役専務取締役<br><担当>企画部・総務部・経理部管掌<br>平成30年5月 当社代表取締役専務取締役(現職)<br><担当>総務部・経理部管掌 | 800株       |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>同氏は、金融機関における豊富な経験と幅広い見識を有するとともに、平成23年6月の就任以降、当社の管理部門の中核を担っており、当社取締役として適任であると判断し、引続き取締役候補者といたしました。</p>                              |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                    |            |

| 候補者番号                                                                                                                  | 氏名<br>(生年月日)                                     | 略歴、会社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4                                                                                                                      | <p>かた やなぎ きみ お<br/>片 柳 公 男<br/>(昭和32年7月27日生)</p> | <p>昭和55年4月 大協石油株式会社入社<br/>平成17年8月 カタール石油開発株式会社<br/>ドーハ鉱業所総務経理部長<br/>平成23年3月 同社 ドーハ鉱業所長<br/>平成24年6月 コスモ石油株式会社執行役員石油開発部長<br/>平成26年2月 コスモエネルギー開発株式会社取締役<br/>平成26年6月 同社 常務取締役<br/>平成29年6月 当社代表取締役専務取締役<br/>&lt;担当&gt;営業部・船舶部管掌<br/>平成30年5月 当社代表取締役専務取締役(現職)<br/>&lt;担当&gt;営業部・船舶部管掌、企画部担当</p> | 100株       |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p>                                                                                            |                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                           |            |
| <p>同氏は、コスモエネルギー開発株式会社での経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、平成29年6月の就任以降は当社の営業部門を中心に経営に携わっており、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。</p> |                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                           |            |
| ※5                                                                                                                     | <p>こん どう こう じ<br/>近 藤 耕 司<br/>(昭和35年6月14日生)</p>  | <p>昭和58年4月 昭和海運株式会社入社<br/>平成10年10月 昭和海運株式会社と日本郵船株式会社が合併し、日本郵船株式会社に移籍<br/>平成19年4月 出向 NYK Bulkship(China) Ltd.香港<br/>平成22年4月 同社 石油グループ グループ長<br/>平成25年4月 同社 タンカーグループ グループ長<br/>平成28年4月 日本郵船株式会社 経営委員<br/>平成30年3月 日本郵船株式会社 経営委員退任<br/>平成30年4月 当社常勤顧問(現職)</p>                                 | 0株         |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p>                                                                                            |                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                           |            |
| <p>同氏は、日本郵船株式会社での経営委員の経験や海運業界における豊富な業務経験と知識を有することから、当社取締役として適任であると判断し、取締役候補者いたしました。</p>                                |                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                           |            |

| 候補者番号                                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、会社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 6                                                                                                                                         | なかじま やすし<br>中嶋 靖<br>(昭和31年1月2日生)    | 昭和53年4月 当社入社<br>平成10年7月 当社経理部副部長<br>平成17年7月 当社経理部部長<br>平成22年6月 当社経理部長<br>平成22年12月 当社理事経理部長<br>平成25年6月 当社理事企画部長兼内部監査室長<br>平成26年6月 当社取締役企画部長、総務部長兼内部監査室長<br>平成28年6月 当社取締役総務部長兼内部監査室長<br>平成29年3月 当社取締役総務部長<br>平成29年6月 当社取締役総務部担当・総務部長委嘱<br>平成30年5月 当社取締役総務部・経理部担当<br>企画部長・総務部長・経理部長委嘱(現職) | 1,200株     |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>同氏は、企画・経理・内部監査室における豊富な業務経験を有するとともに、平成26年6月の就任以降、取締役として当社の管理部門に携わり、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。             |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |            |
| 7                                                                                                                                         | よしだ まさかず<br>吉田 雅和<br>(昭和35年11月30日生) | 昭和60年10月 当社入社<br>平成25年9月 当社船舶部船員グループ長<br>平成26年8月 当社船舶部部長 船員グループ長兼海技グループ長<br>平成27年12月 当社理事船舶部部長 船員グループ長兼海技グループ長<br>平成29年6月 当社取締役船舶部長・船員グループ長(現職)                                                                                                                                        | 400株       |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>同氏は、海技者として当社の船舶運航部門の現場における豊富な業務経験と知識を有するとともに、平成29年6月の就任以降、取締役として当社の船舶部長を務めており、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。 |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |            |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別な利害関係はありません。  
 2. ※印は、新任取締役候補者であります。

### 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。  
つきましては監査等委員である取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。  
なお、本議案について関しましては、監査等委員会の同意を得ております。  
監査等委員の候補者は、以下のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                       | 略歴、会社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ※1    | よしだたくみ<br>吉田 巧<br>(昭和31年3月25日生)                                                                                                                                                    | 昭和57年10月 飯野マリン株式会社入社<br>平成7年12月 当社入社<br>平成16年8月 当社船舶部船舶管理グループ長<br>平成17年7月 当社船舶部部长 船舶管理グループ長<br>平成23年3月 当社理事船舶部部长 船舶管理グループ長<br>平成25年6月 当社取締役船舶部長兼船舶管理グループ長<br>平成27年1月 当社取締役船舶部長<br>平成29年6月 当社取締役船舶部担当(現職) | 800株       |
|       | <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>同氏は、長年にわたる船舶運航・管理に関する豊富な業務経験と知識を有し、その専門性ととともに平成25年以降取締役として会社経営の全般にも見識を広めており、監査等委員として職責を適切に遂行できるものと判断し、監査等委員である取締役候補者いたしました。</p>                        |                                                                                                                                                                                                          |            |
| 2     | いしざきせいじ<br>石崎 青次<br>(昭和19年1月23日生)                                                                                                                                                  | 昭和42年4月 石川島播磨重工業株式会社入社<br>平成4年7月 同社船舶海洋事業本部船舶営業部長<br>平成9年6月 当社社外監査役<br>平成13年6月 海洋海運株式会社代表取締役社長(現職)<br>平成28年6月 当社社外取締役監査等委員(現職)                                                                           | 0株         |
|       | <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br/>同氏は、海運業界における長年の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、社外取締役として当社経営に有益なご意見や率直なご指摘をいただくことで、当社経営意思決定の健全性・適正性の確保に繋がることから、当社の社外取締役として適任であると判断し、監査等委員である社外取締役候補者いたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                          |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、会社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                                                                    | なまき けんいち<br>滝 健 一<br>(昭和32年2月26日生)     | 昭和50年4月 大協石油株式会社入社<br>平成17年6月 コスモ石油株式会社経理部担当部長<br>平成20年6月 同社監査室長<br>平成24年6月 同社執行役員経理部長<br>平成24年6月 当社社外監査役<br>平成26年6月 コスモ石油株式会社常務執行役員<br>経理財務部長<br>平成27年10月 コスモエネルギーホールディングス<br>株式会社常務執行役員経理部長<br>平成28年4月 同社常務執行役員<br>平成28年6月 同社取締役常務執行役員(現職)<br>平成28年6月 当社社外取締役監査等委員(現職) | 0株         |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br/>同氏は、コスモ石油株式会社ならびにコスモエネルギーホールディングス株式会社での経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しておられることから、当社の社外取締役として適任であると判断し、監査等委員である社外取締役候補者いたしました。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                          |            |
| ※4                                                                                                                                                   | なか の かつ や<br>中 野 克 也<br>(昭和37年12月27日生) | 昭和60年4月 日本郵船株式会社入社<br>平成26年4月 同社財務グループグループ長代理<br>平成29年2月 同社財務グループグループ長(現職)                                                                                                                                                                                               | 0株         |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br/>同氏は、日本郵船株式会社で財務部門に従事している経験や海運業界における幅広い見識から、当社の社外取締役として適切であると判断し、監査等委員である社外取締役候補者いたしました。</p>                            |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                          |            |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別な利害関係はありません。
2. ※は、新任の監査等委員である取締役候補者であります。
3. 石崎青次氏、滝健一氏および中野克也氏は社外取締役候補者であります。
4. 石崎青次氏の当社監査役および監査等委員の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって21年であります。
5. 当社は石崎青次氏を東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に届出書を提出しております。
6. 滝健一氏の当社監査役および監査等委員の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって6年であります。
7. 滝健一氏はコスモエネルギーホールディングス株式会社の取締役常務執行役員であり、同社は当社の特定関係事業者に該当するコスモ石油株式会社の完全親会社であります。
8. 中野克也氏は日本郵船株式会社の財務グループグループ長であり、同社は当社の特定関係事業者に該当いたします。
9. 中野克也氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、日本郵船株式会社で財務部門に従事している経験や海運業界における幅広い見識から、当社の社外取締役として適切に職務を遂行できるものと判断し選任をお願いするものであります。

以上

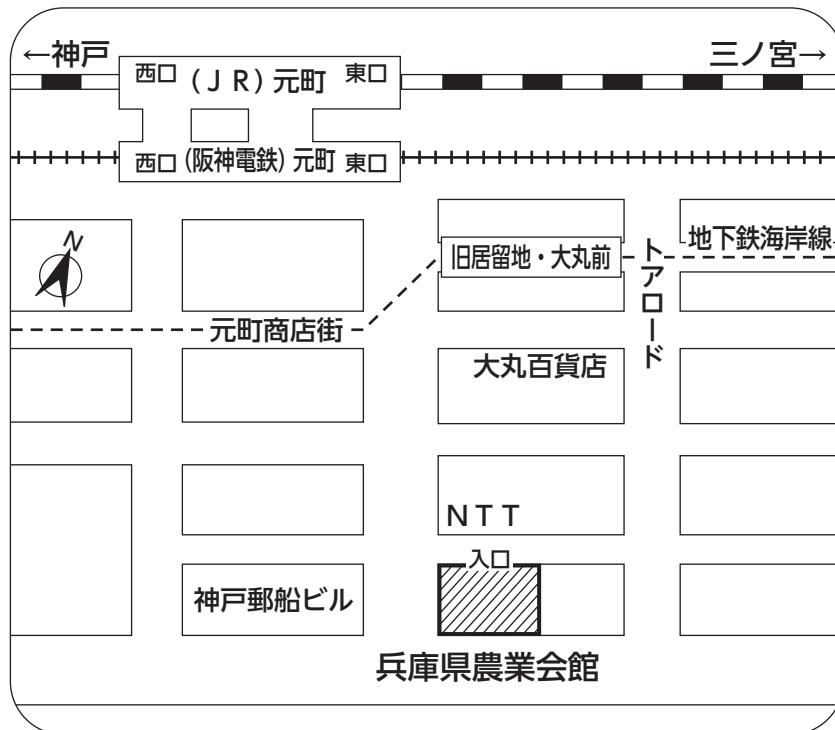
# 株主総会会場ご案内

場 所：神戸市中央区海岸通1番地

兵庫県農業会館 11階 111号会議室

交 通：J R西日本・阪神電鉄「元町」駅より徒歩約10分

神戸市営地下鉄海岸線「旧居留地・大丸前」駅より徒歩約8分



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。